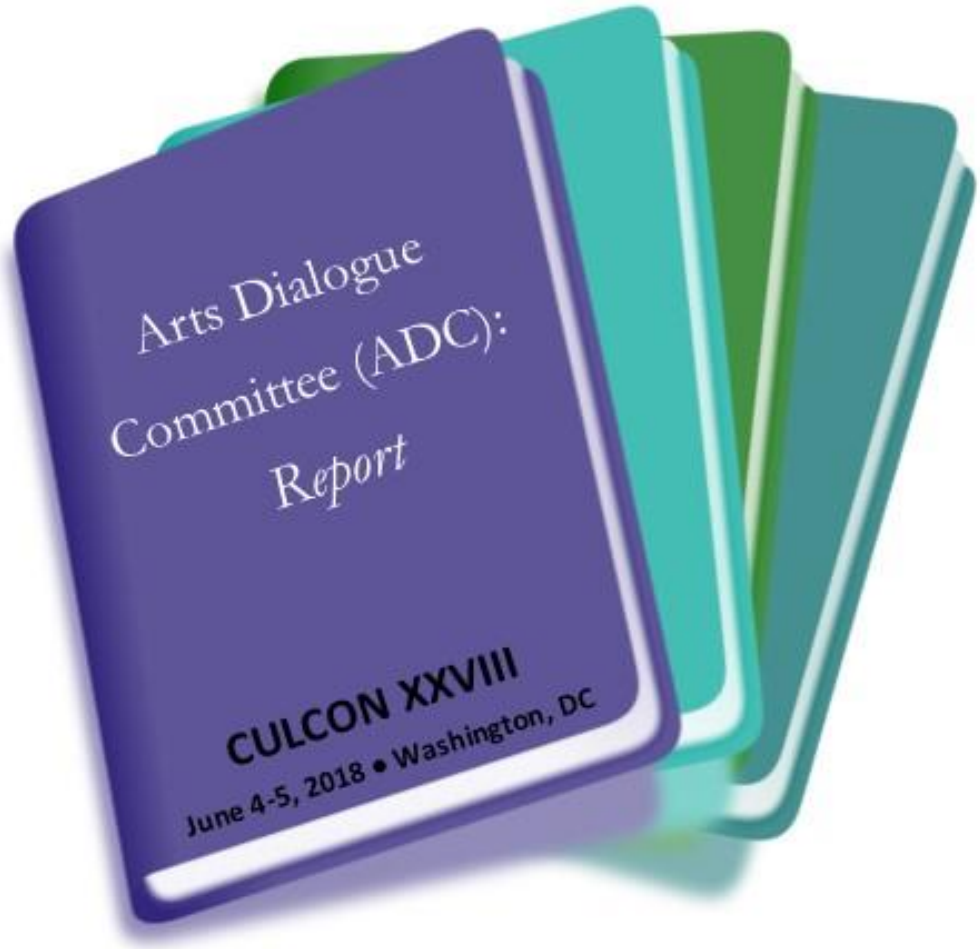
日米文化教育交流会議

CULCON

United States～Japan Conference
on Cultural & Educational Interchange

Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships

カルコン第 28 回合同会議
美術対話委員会報告書(仮訳)



目次

前書.....1
背景.....2
成果.....6
ADC の未来.....15
提言.....17
結論.....18

前書

2010 年の第 24 回カルコン合同会議において、日米間の美術交流の課題を検討するとともに、美術の専門家による新たな協力の分野を模索するため、カルコン美術対話委員会（Arts Dialogue Committee：ADC）が創設された。カルコン美術対話委員会では、日米の民間および公的機関の代表者が美術分野における発展に関する意見交換を行い、日米間の美術交流により日本美術に対するアクセス向上を推進し、米国において次世代の日本美術専門家の育成支援が不可欠となっている現状など重要な課題について議論を重ね理解を深めてきた。

美術対話委員会は美術専門家の間でより効果的・効率的に情報を共有し、日本美術へのアクセスの幅を広げるための議論の場となっている。美術対話委員会はカルコンのインキュベーター戦略の一例として、日米関係が継続的に発展をしていくための重要な課題について議論し、その課題に関する意識啓発と提言を行ってきた。そして提言を最も効果的に実施できる方策を引き続き検討している。

ADC は、設立当初からの戦略的・包括的目標設定の結果、次の 4 つの分野で目に見える形で美術界に貢献してきた。

- 次世代の日本美術専門家育成のための戦略：JAWS プログラムなどのネットワーク形成および協働の機会提供に加え、専門家のキャリアパスの確立
- 日米美術専門家間の協働の促進：学芸員交流を中心とした各種事業
- リソースの向上：ウェブサイト International Network of Japanese Art（INJArt）の創設
- パブリック・アウトリーチの拡大：日本関連の美術活動について影響力や普及啓発を広げるため、新しいキャンペーン Arts Japan 2020 の開始など

ADC は、カルコン分科会の中で最も活発に活動し、成果を残しているグループの一つとして継続している。日米両国間の美術および美術館・博物館の交流を促進することで、美術界に目に見える形で貢献を行ってきた。これらの貢献に加え、例えば、美術品の損害に対する国家補償制度など、美術界に現れた様々な課題に対する意見交換を促すための日米間のフォーラムなども開催している。同委員会は、2020 年後も引き続き継続し、特定の分野とプログラムについて具体的な成果を生み出すことを目指すべきである。

背景

カルコン

日米文化交流教育会議（The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange：通称　カルコン CULCON）は、**日米両国の政府諮問委員会**であり、日米関係の極めて重要な文化・教育の基盤を強化するとともに、両分野における日米リーダー間のつながりを深める役割を果たしている。

1961 年に日米両国間の人的つながりを形成・強化するため設立されたカルコンは、日米関係のステークホルダーを一堂に集め、共有する政策課題の解決において連携を強化するよう働きかけ、商慣行の改善を推進し、また日米間の市民社会のつながりを深めてきた。

カルコンは**米国側委員会**と**日本側委員会**から構成されており、対等のリーダーシップを発揮し、共同活動のすべての局面において合意・協力している。

カルコンの委員は**民間部門、学界、アートおよび政府を代表する日本に関する専門家**で構成されている。委員は定期的に会議を開催し、日米関係にとって重要な新たな課題を確認するとともに、両国のステークホルダー間の交流・協力を働きかけている。

2 年に 1 回の合同会議には米国側と日本側の委員が一堂に会し、日米関係にとって新たな課題を明確にし、人的交流を働きかける方法を模索している。委員は合同会議の場で次の 2 年間で追及する課題について合意し、ワーキンググループの新設や終了などを決定している。

カルコン分科会

カルコンは**特別に分科会など**を設置し、そのメンバーが交流の弊害となる原因や優れた実践例に焦点をあてて、共通の課題に対処するためステークホルダーに向けた提言を行う。分科会はカルコンの委員でもある日米の共同議長が率い、そのメンバーは、官民および非営利部門の代表者により構成し、幅広い専門知識と見解を提供している。

現在、以下のカルコン分科会が活動している。

美術対話委員会（Arts Dialogue Committee：ADC） 次世代の美術専門家の育成など美術交流に関連した幅広い課題に取り組んでいる。

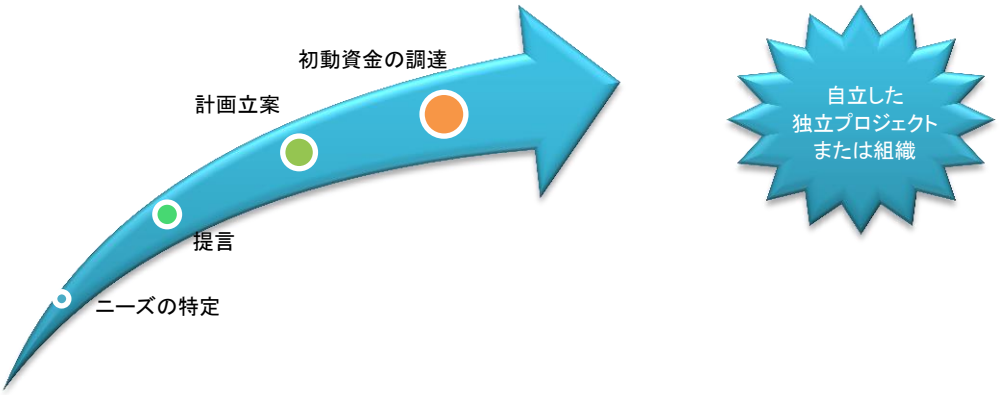
教育交流レビュー委員会（Education Review Committee：ERC） 2013 年にカルコン教育タスクフォース（ETF）が設定した日米学生の交流数を倍増するというカルコンの目標に向けた進捗状況を確認している。

日本語教育委員会（Japanese Language Education Committee：JLEC） 米国における日本語教育の有効性と可用性を評価している。

次世代タスクフォース（Next Generation Task Force） 日米の次世代の専門家育成を支援するための最善の方法について日米の官民のリーダーに向け提言を作成している。

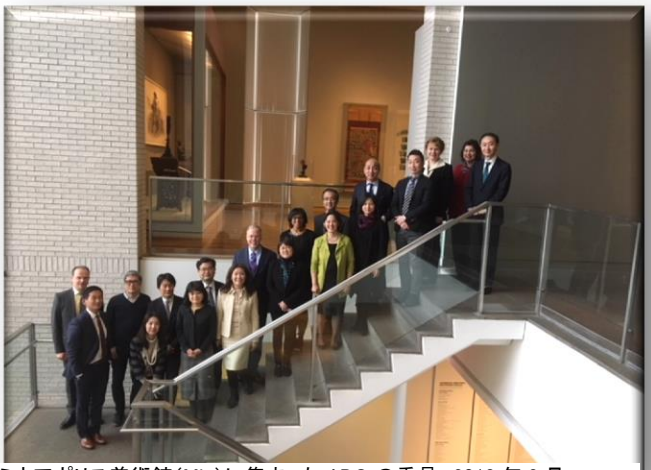
インキュベーターとしてのカルコン

日米関係が継続的に発展していくためのカルコンの戦略は、重要な課題を明らかにし、課題を深く検討するための分科会を設置し、その課題に関する意識啓発と提言を行い、提言を最も効果的に実施できる適切な組織または人材について検討するものである。また、カルコンは新規プログラムが自立可能になるまで積極的に支援し、**様々な施策を検討するインキュベーターとして限られたリソースを活用し、課題についての解決方策を検討するものである。**


初動資金の調達
計画立案
提言
ニーズの特定
自立した
独立プロジェクト
または組織

美術対話委員会（ADC）

カルコンは、第 24 回カルコン合同会議（2010 年）において、日米間の美術交流の課題を検討するとともに、美術の専門家による新たな協力の分野を模索するため、美術対話委員会（ADC）を創設した。ADC では、日米の民間および公的機関の代表者が美術分野における発展に関する意見交換を行い、日米間の美術交流により日本美術に対するアクセスの向上を推進し、米国において次世代の日本美術専門家の育成支援が不可欠となっている現状などの重要な課題について理解を深めてきた。ADC は美術専門家の間でより効果的・効率的に情報を共有し、日本美術へのアクセスの幅を広げるための議論の場となっている。

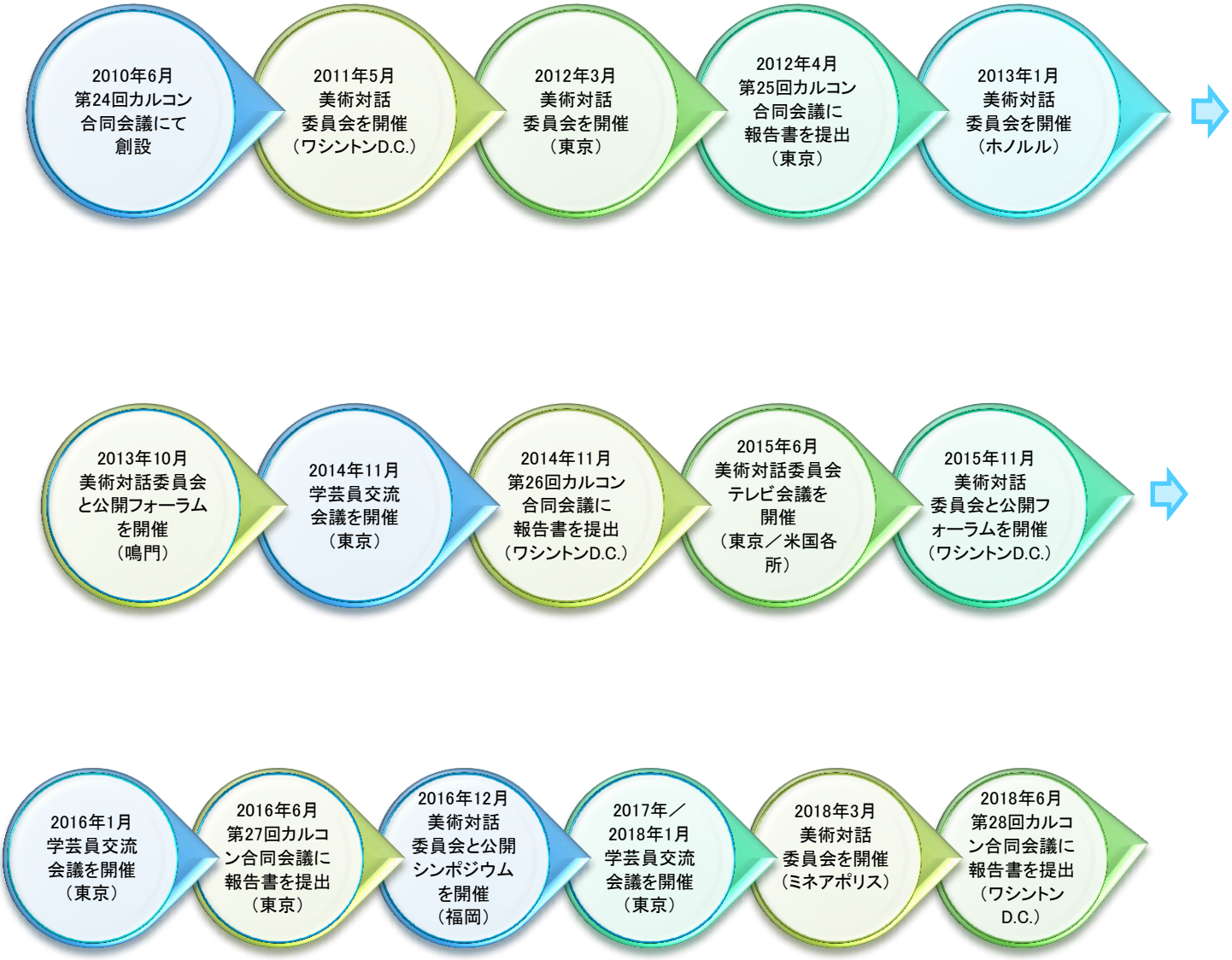

ミネアポリス美術館（Mia）に集まった ADC の委員　2018 年 3 月

ADC の米国側議長は、カルコン委員のアン・ニシムラ・モース博士（ボストン美術館ウィリアム／ヘレン・パウンズ日本美術上級学芸員）である。他のメンバーにはマシュー・ウェルチ博士（ミネアポリス美術館副館長兼主任学芸員）、マリサ・リンネ氏（京都国立博物館国際交流担当国際交流担当フェロー）、マルコ・レオナ博士（メトロポリタン美術館主任研究員兼コンサバター）、ジェニファー・ワイゼンフェルド博士（デューク大学トリニティ・カレッジ・オブ・アーツ・アンド・サイエンス人文学部長）、ロバート・ミンツ博士（アジア美術館アート＆プログラムス担当副館長）、およびシャオジン・ウー博士（シアトル美術館日本・韓国美術担当学芸員）がいる。

ADC の日本側議長は、カルコンパネル委員の島谷弘幸氏（九州国立博物館長）である。他のメンバーには栗原祐司氏（京都国立博物館副館長）、林道郎博士（上智大学国際教養学部教授）、白原由起子博士（根津美術館特別学芸員）、および伊東正伸氏（国際交流基金ジャポニスム事務局部長、審議役（美術担当））がいる。

ADC は発足以来日米両国で会合を持ち、公開フォーラムなどを開催してきた。次の図はこれまでの活動の大まかな流れを示している。

カルコン美術対話委員会のこれまでの流れ



成果

美術対話委員会はカルコンのインキュベーター戦略の一例として、日米関係が継続的に充実した発展をしていくため、重要な課題を明らかにしたうえで議論し、その課題に関する意識啓発と提言を行っている。そして提言を最も効果的に実施できる適切な方策を検討している。

ADC は、設立当初からの戦略的・包括的目標設定の結果、次の 4 つの分野で目に見える形で美術界に貢献してきた。

- 次世代の日本美術専門家育成
- 日米美術専門家間の協働の促進
- リソースの向上
- パブリック・アウトリーチの拡大

以下は ADC が 2016 年に行った前回報告以降の成果の要約である。

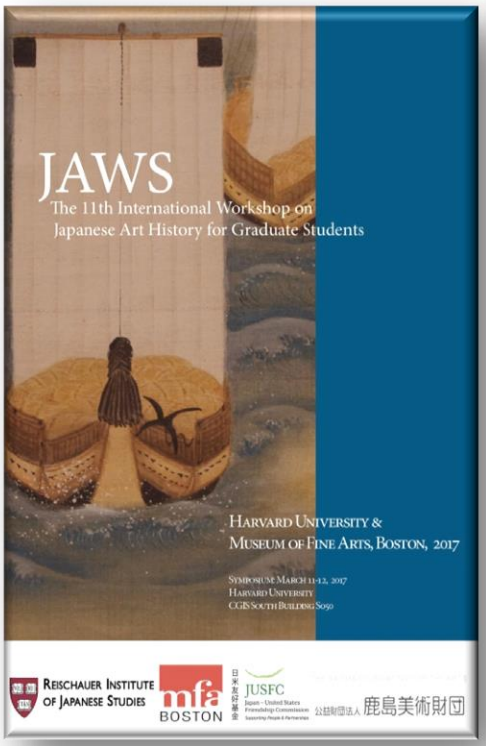
日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）

ADC の目標の中で最も重要なものの一つが次世代の日本美術専門家の育成であり、特に米国におけるものである。次世代の日本美術専門家の育成は 2 本立ての戦略からなり、ネットワーク形成および協働の機会提供に加え、キャリアパスの確立が必要である。ADC のメンバーは、「日本美術史に関する国際大学院生会議（International Workshop on Japanese Art History for Graduate Students：JAWS）」が日本美術を専攻する次世代の専門家を育成する上で専門家群およびキャリアパスの形成の双方において重要な仕組みとなってきたとの見解にこれまで賛同してきた。

JAWS 2017

1987 年の発足以来、JAWS は日本美術の優れた若手研究者間で学びと交流を促進するため日米欧の美術史専攻の大学院生の企画・運営により、ワークショップという形で開催され 240 人以上の学生が参加してきた。

しかし、9 回のワークショップが成功裏に開催された後、JAWS が開催されないまま 6 年が経過していたため、ADC による働きかけと支援を受け、文化庁、財団法人鹿島美術財団および財団法人石橋財団の財政支援により、JAWS の第 10 回セッションが 2012 年 8 月 16 日～26 日の日程で東京藝術大学にて開催された。



第 11 回 JAWS 会議は ADC の支援を受けハーバード大学とボストン美術館が企画し、2017 年 3 月 9 日～16 日にボストンとニューヨークで開催され、総勢 24 名の日米欧の大学院生がボストンとニューヨークの博物館などで行われた学術研究発表や鑑賞のセッションに参加した。会議は、参加者の研究成果に対するフィードバックやさまざまな大学、博物館および美術界の組織に関する知識の深化、さらに参加者にさまざまな知識の探究や鑑識眼、保存の方法を経験させることを目的としていた。

会議の中心は 2 日間にわたりハーバード大学で行われた学術研究発表で、参加学生が各自の学位論文の研究を英語で発表した。また、ハーバード大学付属美術館とボストン美術館の日本美術を鑑賞し、参加者は両美術館の保存修復の現場とギャラリーを訪れ、美術館スタッフとの情報交換を行った。さらには、ニューヨークの美術館やアートギャラリー、個人コレクションを訪問し、展示を鑑賞した。

JAWS の会議にとって資金調達は最重要の課題である。第 11 回 JAWS は日米友好基金、ハーバード大学のライシャワー日本研究所と同美術史・建築史学科の東アジア美術ロックフェラー基金、および財団法人鹿島美術財団の支援を受けで実施した。活動継続のための今後を見据え、近年 JAWS は辻惟雄博士（美術史教授）から朝日賞の賞金の寄付を受けた。

ADC はこのワークショップシリーズの継続について賛同の意を示している。特に JAWS の長期的効果の一つとして、若手研究者の国際的ネットワークの形成や日本美術専門家のキャリアパスの成功の実績があり、この点については今後も期待されるものである。注目すべきは、JAWS の同窓生が近年の学芸員交流、ADC の新しいウェブサイト（INJArt）プロジェクト、さらには ADC のメンバーにも参画していることである。

日米美術専門家間の協働の促進は ADC の第一義的な目標の一つであり、主に学芸員交流の形で実施されている。学芸員交流の付加的な効果として、米国における次世代の日本美術の専門家育成および日米の施設間で行っているアイディアやリソースの相互交流がある。

ADC の働きかけにより、以下のようなプログラムが実施されている。

日本美術専門家のための学芸員交流プログラム

東京国立博物館は、ADC の要請に応えた文化庁の支援により 2014 年に「海外ミュージアム日本専門家連携・交流事業実行委員会」を立ち上げた。以降、日本美術専門家のための学芸員交流プログラム事業は毎年行われ、次回は 2019 年 1 月に行われる予定である。第 4 回となった今年は、2018 年 1 月に東京で交流事業とシンポジウム「**ミュージアムにおける日本美術の再発見**」が開催され、日米欧の 45 人を超える人々が参加した。発表と討論の中心になったのは、ミュージアムの役割や、紋切り型のイメージを打ち破りながら日本美術の魅力を伝えることなど、日本及び海外の展示会や常設展の計画立案に不可欠な課題であった。奈良国立博物館が企画・運営した 4 日間のワークショップでも、学芸員と保存修復技術者の非常に有益な実践例を紹介するとともに、専門家が奈良地域の重要な文化遺産の調査の機会を提供した。

このプログラムでは、各種情報と学芸員の実践例がより広く共有されるよう欧米の日本美術専門家および日本美術の仕事に関わっているミュージアムの他のスタッフのネットワークを構築することを目標に掲げ活動を行っている。プログラムの資金拠出により、美術専門家と一般の人々のために毎年シンポジウムとワークショップが開催され、海外の日本美術コレクションの調査を行っている。

日米学芸員交流

第 23 回カルコン合同会議（2008 年）において「日米双方向の学芸員交流の促進」が提起されたのを受けて、国際交流基金は、2009 年より日米学芸員交流事業に取り組んでいる。日本の学芸員が米国を訪ねる機会は比較的多いと予想されるのに対し、米国の学芸員（特に日本美術専門ではない学芸員）の来日機会は限定的と予想されるため、このプログラムは主に米国の学芸員グループを日本に短期招へいする形を取っている。日米の学芸員間のネットワーク構築と米国の美術界に日本美術に関する情報を正しく伝えることにより、今後の米国における日本美術の紹介や両国間の交流事業の一層の発展への布石とすることを目的としている。

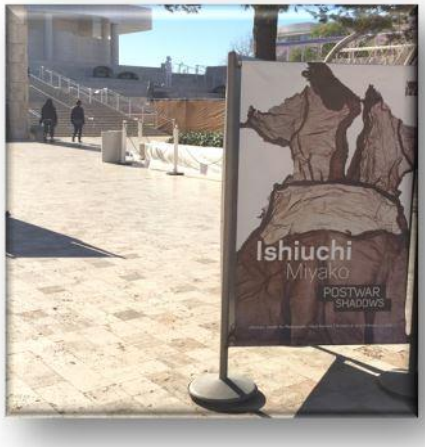
2009 年より 17 年までに、合計 83 名の米国の学芸員を招へい。毎回テーマに基づいてプログラムを定めており、これまでに写真、建築、ニュー・メディア・アートなどジャンルを限定してプログラムを組んだ年もあるが、基本的には現代美術を中心に実施されている。参加学芸員は、10 日間程度の滞在期間中、日本人アーティストのスタジオ訪問、日本における国際美術展の視察など現代美術の現場を見て回るとともに、カウンターパートとなりうる日本人学芸員とのディスカッションや情報交換の場が設けられる。

ネットワーク構築は時間を要するものであるが、こうした取組の成果として、新たな日本美術関連の企画へつながる事例も見られる。そうした企画をさらに国際交流基金が別のプログラムで支援することを通して、当該美術館や学芸員との関係を一過性のものとせず、より多面的・長期的な関係強化をはかろうと務めている。以下は、近年の学芸員交流の成果である。

・2012 年招へい　Amanda Maddox（J・ポール・ゲティ美術館学芸員）
招へい期間中にシンポジウムに登壇した石内都氏の個展を実現し（2015 年）、同展を国際交流基金が海外展助成プログラムで支援

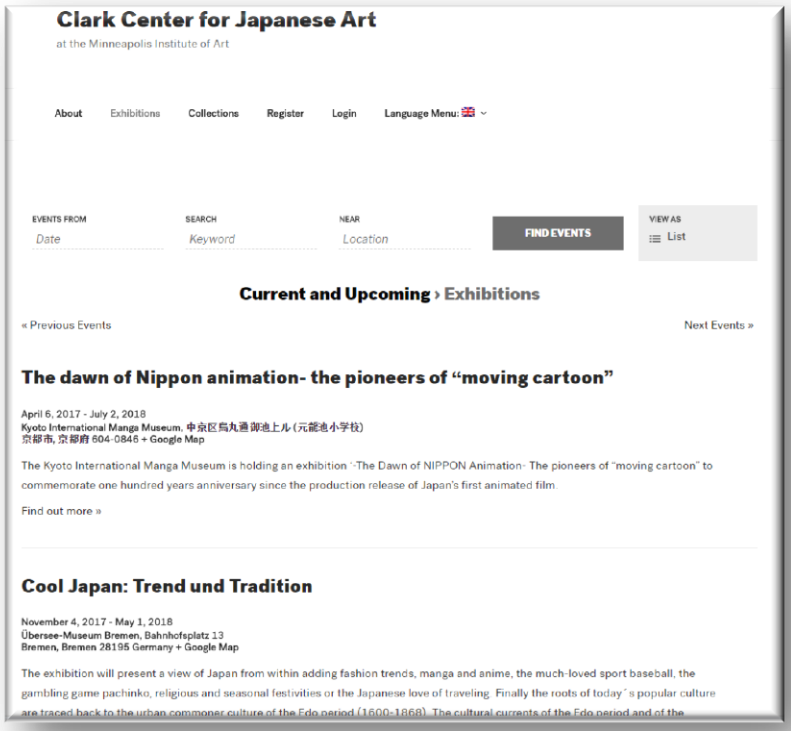
・2012 年招へい　Michael Darling（シカゴ現代美術館学芸員）
同学芸員の企画により「村上隆個展」を開催し（2017 年）、同展を国際交流基金が海外展助成プログラムで支援

・2014 年招へい　Ms. Andrea Grover（パリュッシュ美術館（NY、ロングアイランド）、学芸員）
招へい期間中に日本人アーティスト・グループ「The Play」の展覧会を見たのをきっかけに、グループ展へ The Play の作品を出品（2016 年）。これを基金の NY 日本文化センターが支援。



INJArt –International Network For Japanese Art

日米美術交流の課題を評価する中で、ADC は日米アートアーカイブに関する二か国語仕様のデジタルクリアリングハウスの立ち上げを提案した。ADC が想定するウェブサイトは特定のリソースを集中すると同時に拡張しようとするもので、学芸員および保存修復技術者の交流、展示会や収蔵品に関する情報を含み、また、パブリック／プライベートの別にかかわらず、米国における日本美術作品の収蔵品の保存処置の情報を中心としたものになるだろう。ウェブサイトは安全な「LinkedIn」タイプのプラットフォームを提供し、美術専門家間の情報共有とコミュニケーションを図るものである。



2016 年にミネアポリス美術研究所（Mia）副館長兼主任学芸員のマシュー・ウェルチ博士は本プロジェクトの開始後数年間の資金提供を確保した。日米両国の美術専門家とウェブデザイナーからなる献身的なチームとの作業により、INJArt のウェブサイトは現在 Mia のウェブサイト上でクラーク財団日本美術・文化センターのセクションから入ることができるが、まだ INJArt の「ブランド」は冠していない状況である。

ウェブサイトでは日本美術のコレクションがあるミュージアムと日本美術の展覧会（ウェブサイト上の展覧会セクションのスクリーンショット）に関する情報が閲覧可能である。ミュージアム／大学の登録専門家向けには、学芸員・専門家、文書および追加リソースのディレクトリもある。この日本美術専門家ディレクトリ（Directory of Japanese Art Specialists）は、世界中の日本美術の学芸員、研究者、コンサバターおよび上級学生につながり、ADC、東京国立博物館の日本美術専門家交流プログラムおよび日本の全国美術館会議と連携している。

Mia は、その日本美術コレクションの重要性を考えると、INJArt にふわしい主催者である。日本美術コレクションの 1700 作品は 2010 年のカルコン ADC 創設時の米国側カルコンパネル委員であったウィラード・クラーク氏から寄贈されたものである。

INJArt はベータテスト段階にあり、2018 年春に「稼働」する計画である。ウェブサイトの「稼働」状態への移行には例えば独立 URL（www.injart.org）など、クラーク財団センターのウェブサイトから独立してユニバーサル・アイデンティティを高め、INJArt として設計とブランド化を図ることが課題である。INJArt は ADC がインキュベーターとしてこれまで果たしてきた役割の中で最も効果的なものであり、目に見える形で美術界に最大の影響力を及ぼすものと認識している。

今後想定される INJArt についての問い合わせに対応するため、ADC は設置運営委員会の設置を提言した。委員会は登録メンバーや一般の人々の質問に答えるだけでなく、INJArt の内容やプロセスに関するガイダンスや方針を定めることを担う予定であり、ADC と Mia の 4 名のメンバーが設置運営委員となった。

日本美術収蔵品の貸与及び展示期間に関する方針

ADC はその任期期間中を通し日本美術、特に国宝や重要文化財などの特別に指定された文化財の展示や貸与に関する日本の方針について、これまで議論を交わしてきた。このような方針を策定している文化庁は、2018 年1月に国宝・重要文化財の展示期間や輸送・展示環境などの様々な事項を規律する方針を変更し、ADC に報告した。

ADC はこうした方針において、米国のミュージアムにとって展示・輸送の障害となるものや日本美術特有の科学的に必要な規制について議論する重要な場となってきた。ADC は今後も日本美術の取扱いの方針における科学的公正性を維持する一方で、障害を軽減するための方法の模索を続けていく。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会および 2019 年の第 25 回国際博物館会議（International Council of Museums：ICOM）京都大会に向けた準備は、美術分野において日米間の対話に新しい世代の日本文化ファンを獲得するための貴重な機会をもたらすといえる。

Arts Japan 2020

日米友好基金が主催し、ADC がインキュベーターとなって米国全土で日本関連の文化プログラムを支援する新しいオンラインイベント **Arts Japan 2020** を立ち上げた。その目的は次のとおりである。

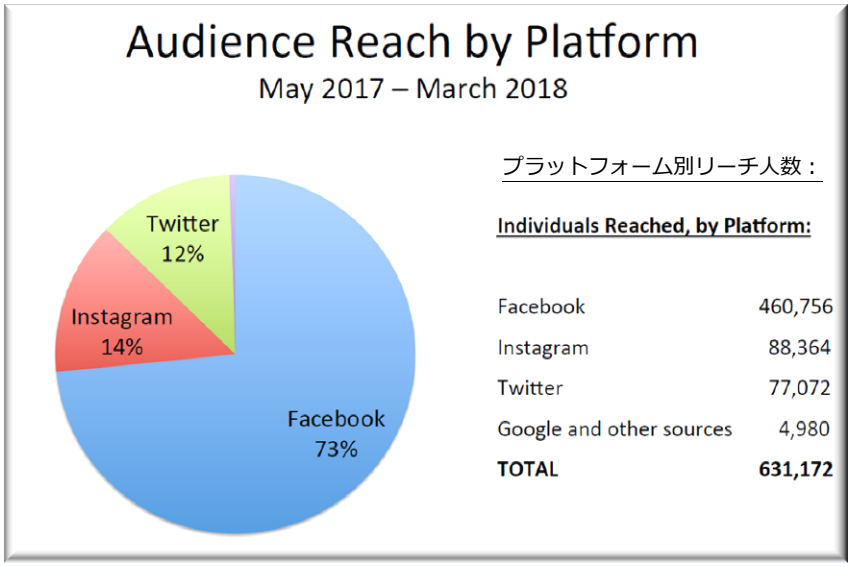
- 日本関連のアーツ・アクティビティの影響力を広げ、一般の人々の認識を高める。
- 米国のオーディエンス、アーティストおよびアーツ・リーダーを日本の創造的活動や伝統に触れることができる文化プログラムに参画させる。
- 米国において日本関連の文化アクティビティに関心や志向を示しているアーツ・ファン、および米国において日本関連の文化プログラムの認知度や注目度を高めようとしているアーティスト、学芸員、アーツ・マネージャーおよびその他のアーツ専門家に有益な情報を提供する。
- 親しみやすく簡単にアクセスできるオンラインプラットフォームを通しすべての年齢・学年の学生に日本文化の多くの構成要素を紹介する。

Arts Japan 2020 は、ソーシャルメディアの革新的なコンテンツ、記事、ポッドキャスト、インタビューなどを通し、米国中で行われている多くの日本文化プログラムを米国のオーディエンスに紹介している。発足以来、アーツ・ファンの中で Arts Japan 2020 のオーディエンスは急激に増加している。

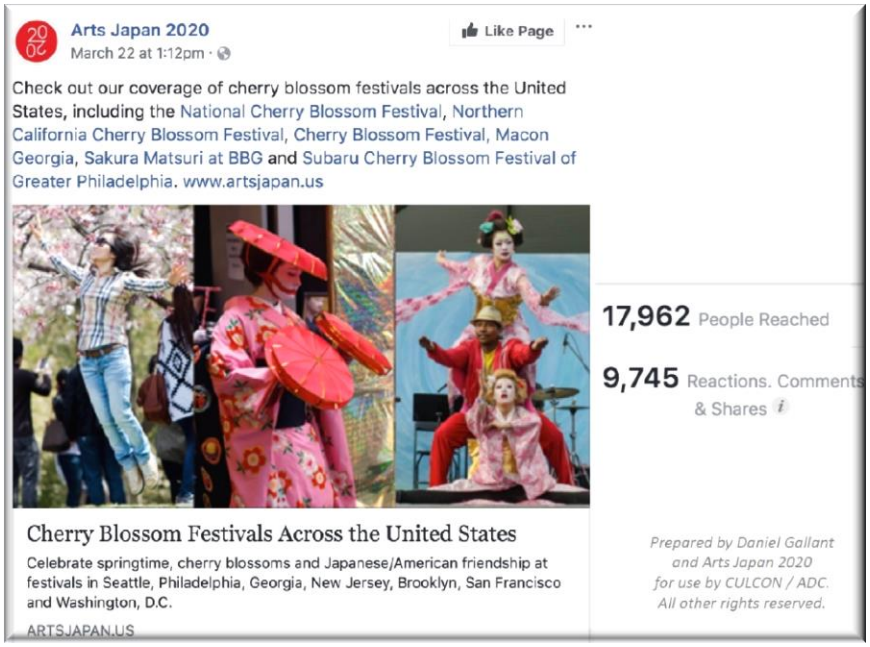
次の図はキャンペーンの最初の 10 か月間のソーシャルメディアに対するオーディエンスのリーチ数を示している。

プラットフォーム上のオーディエンス・リーチ数

2017 年 5 月～2018 年 3 月



下記は Arts Japan 2020 のソーシャルメディアの投稿実例とオーディエンスのリーチ状況である（注:「reached」はオーディエンスが投稿ページを閲覧した数である）。

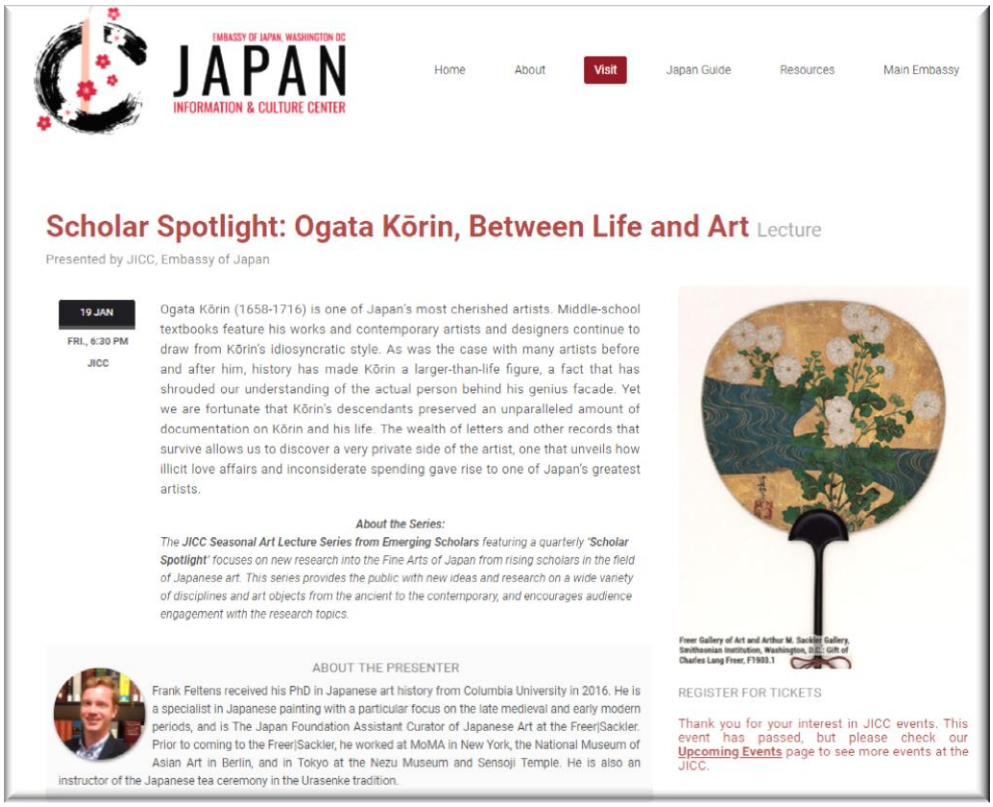


ウェブサイト：www.ArtsJapan.us
Facebook：ArtsJapan2020
Twitter：ArtsJapan2020
Instagram：ArtsJapan2020

「若手日本美術専門家によるアートトークシリーズ＠JICC」

ADC がインキュベーターとなって立ち上がったもう一つの新規事業として「若手日本美術専門家によるアートトークシリーズ＠JICC」が挙げられる。これはワシントンの日本大使館広報文化センター（Japan Information and Culture Center：JICC）が主催している若手研究者による季節ごとの美術講座シリーズである。このシリーズ「Scholar Spotlight」の特色は、美術界の新進研究者による新しい日本美術研究に注目しているところにある。このシリーズは一般の人々に古代から現代までの幅広い学問領域や美術品に関する新しいアイディアや研究を発信し、オーディエンスが研究テーマに関わるよう働きかけている。

この革新的なシリーズは、一般の人々が日本美術の様々な側面に関して現在の考え方に接する機会を提供するだけでなく、若手の新進研究者がそれぞれの研究について議論し、フィードバックを受けるプラットフォームも提供している点において ADC の方針を実現したものである。このシリーズではオーディエンスが次回の講義のテーマを直接「投票」して決定するという、双方向の交流の役割もあり、初年度のシリーズはオーディエンスの増加率が 40 パーセントを超えた。



公開シンポジウム

２０１６年１２月６日（火）九州国立博物館ミュージアムホールにて公開シンポジウムを開催した。（主催：カルコン美術対話委員会、文化庁、共催：九州国立博物館、協力：国際交流基金）

『世界と日本美術（アート）～２０００年以降の動向を中心に～』をテーマに、第一部では、美術対話委

員会共同議長である九州国立博物館長の島谷弘幸氏、同じく共同議長であるボストン美術館上級学芸員のアン・ニシムラ・モース氏、上智大学国際教養学部教授、美術批評家の林道郎氏、シアトル美術館日本・韓国美術担当学芸員のシャオジン・ウー氏の4名によるプレゼンテーションが行われ、事例紹介を交えて海外における日本美術の現状について報告された。第二部では、4名の発表者に加えて、国際交流基金文化事業部長、審議役の伊東正伸氏、京都国立博物館副館長の栗原祐司氏、根津美術館特別学芸員の白原由起子氏、メトロポリタン美術館日本美術担当学芸員のジョン・カーペンター氏、サンフランシスコ・アジア美術館アート＆プログラム担当副館長のロバート・ミンツ氏、京都国立博物館国際交流担当フェローのマリサ・リンネ氏も加わり、10名によるパネルディスカッションが行われ、アメリカにおける日本美術の情報発信及び発信における支援の重要性について共通認識が持たれ、シンポジウムを締めくくった。

シンポジウムは約 100 名の参加があり、一般参加者のほか、国内外の政府機関、美術・教育関係者が一堂に会した。

島谷弘幸九州国立博物館長によるプレゼンテーションの様子

第2部パネルディスカッションの様子

ADC の未来

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会および 2019 年の第 25 回国際博物館会議（International Council of Museums：ICOM）京都大会は、美術分野にとって日米間の対話に新しい世代の日本文化ファンを獲得するための貴重な機会をもたらすといえる。この目的を達成するため、カルコンは ADC が特定の分野とプログラムについて具体的な成果を生み出すことに焦点を当て 2020 年まで引き続き会合を持つべきであると提言した。

ADC はカルコンが新しい問題を提唱した際、ICOM が永続的な議論の場になると考えているため、今後 ADC が ICOM と連携を図ることを提案する。ICOM は 3 年に 1 回大会を開催しているが、その中心は国際委員会と付属組織であり、毎年会合を持っている。そのため、上記の提案は、ADC の有効性を維持するだけでなく、例えば欧州などで日本美術収蔵品のあるすべてのミュージアムを含めるよう範囲を広げることも可能にすると考えている。

ICOM の大会は 2019 年に京都で開催される予定であり、日本が開催国になるのは初めてであり、ADC のメンバー、京都国立博物館副館長の栗原祐司氏は ICOM 京都大会 2019 組織委員会の主要メンバーである。ICOM の大会は開催国が公開セッションを企画・運営するものであるため、昨年の ADC 会合において、栗原氏は ADC が日本美術に関するセッションを実施する提案を行った。これが実現すれば、ICOM で日本美術の専門委員会を設置する提案にもつながり、また国際的な学芸員、教育・研究従事者、保存修復技術者間の教育およびネットワーク形成の促進にもつながる有益な機会となる。

ADC は、カルコンの中でも精力的に成果を生み出す分科会の一つとして活動を行ってきた。ADC は、2020 年が過ぎるまでは協働のインキュベーターとして貴重な役割を果たし続けるとともに、ADC が担っている重要な役割を継続・拡大させるための新たなパートナーとなる組織を見出すまで、カルコンの分科会としての位置づけで継続的に活動していくことを提案する。

提言

ADC は、設立当初からの戦略的・包括的目標設定の結果、上述のとおり目に見える形で美術界に貢献してきた。2018 年 3 月にミネアポリスで行われた直近の日米会合で、ADC はこれまでの進捗を検討して、下記の分野で具体的な提言および次の 2 年間にわたる行動目標を作成した。

- 次世代の日本美術専門家育成
- 日米美術専門家間の協働の促進
- リソースの向上
- パブリック・アウトリーチの拡大

ADC の 2018 年～2020 年の目標は以下のとおりである。

次世代の育成 | 協働の促進 | リソースの向上 | パブリック・アウトリーチの拡大

- 2020 年またはその前後に開催が期待される第 12 回日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）の計画を支援し、将来の資金調達および実施を働きかける。

次世代の育成 | **協働の促進** | リソースの向上 | パブリック・アウトリーチの拡大

- 東京国立博物館が実施する予定の第 5 回（2019 年）および第 6 回（2020 年）学芸員交流・シンポジウムの計画を支援し、将来の資金調達および実施を働きかける。
- カルコン ADC の次回の会合は東京で 2019 年に欧米ミュージアム日本美術専門家交流プログラムと連携して開催する。
- 国際交流基金の日米学芸員交流など他の学芸員交流および美術専門家プログラムの資金調達・実施の継続を働きかける。
- 2019 年の第 25 回国際博物館会議京都大会（ICOM 京都大会 2019）で日本美術に関する公開セッションを企画・運営する。
- ADC を国際博物館会議（ICOM）に関連した団体として、常設の「活動拠点」を実現する提案を行う。

次世代の育成 | 協働の促進 | **リソースの向上** | パブリック・アウトリーチの拡大

- International Network For Japanese Art（INJArt）のウェブサイトを立ち上げる。
- ADC 共同議長による公式声明、会議の場での発表、カルコン合同会議共同声明などを通し、日本美術界および一般の人々にリソースを宣伝する。
- 日米における美術専門家データベースの登録および活用を働きかける。
- INJArt プロジェクトに対する長期資金調達を模索する。

次世代の育成 | 協働の促進 | リソースの向上 | **パブリック・アウトリーチの拡大**

- Arts Japan 2020 および新進研究者の Spotlight シリーズのようなパブリック・アウトリーチプログ

ラムの継続・拡大について支援する。

カルコン第 27 回合同会議の目標

美術対話委員会は 2016 年 6 月の合同会議で、いくつかの戦略的活動の分野における継続的な成功に基づき、今後 2 年間に向けた戦略的な提言の実施を提案した。ADC は、2016 年 6 月の合同会議以降両目標を達成したことを以下に報告する。

オリンピック・パラリンピックに向けてプログラムを構築し、全米で各種イベントを行う。そのためには、大規模な展覧会のスポンサーの獲得や革新的なプログラム立案とともに、イベントのスケジュールを網羅したカレンダーに基づく周知活動等が不可欠である。

今後の日本美術界を担う若手専門家の育成を促進・支援するため、教育イニシアチブ、学芸員交流やその他のプログラムを発展、拡大する。

結論

ADC はカルコンの中でも精力的に成果を生み出すグループの一つとして活動を行ってきた。ADC は日米両国間の美術および美術館・博物館の交流を促進・改善することで、美術界に目に見える形で貢献を行ってきた。これらの貢献に加え、例えば、美術品の損害に対する国家補償制度など、美術界に現れた様々な課題に対する意見交換を促すための、他に類を見ない日米間のフォーラムも開催している。ADC は、2020 年後も引き続き会合を持ち、特定の分野とプログラムについて具体的な成果を生み出すことを目指すべきである。

委員会メンバー

美術対話委員会の中核メンバー（2016年～2018年）

日本側	
島谷弘幸、日本側議長	九州国立博物館長
伊東正伸	国際交流基金ジャポニスム事務局部長、審議役（美術担当）
栗原祐司	国立文化財機構副理事、京都国立博物館副館長
林道郎	上智大学国際教養学部教授
白原由起子	根津美術館特別学芸員
米国側	
アン・ニシムラ・モース、アメリカ側議長	ボストン美術館ウィリアム／ヘレン・パウンズ日本美術上級学芸員
マルコ・レオナ	メトロポリタン美術館学術研究部デビッド・H・コッチ保存科学部長
ロバート・ミンツ	サンフランシスコ・アジア美術館副館長
マリサ・リンネ	京都国立博物館国際交流担当主任研究員
ジェニファー・ワイゼンフェルド	デューク大学トリニティ・カレッジ・オブ・アーツ・アンド・サイエンス人文学部長
マシュー・ウェルチ	ミネアポリス美術館副館長兼主任学芸員
シャオジン・ウー	シアトル美術館日本・韓国美術担当学芸員